

PAL

連合会だより「パル」

PALひろば
“共済”南北

今回は 東京
皇居 二重橋
(東京都千代田区)



今号の
主要項目

- 令和4年度連合会決算の概要
- 令和5年度長期給付に係る経理の予算収支状況(速報)
- 令和4年度情報交換及び特別徴収の実施状況について

CONTENTS

主要項目 1	令和4年度 連合会決算の概要 [総務部総務課]	P.03
主要項目 2	令和5年度 長期給付に係る経理の 予算収支状況(速報) [総務部企画課]	P.12
主要項目 3	令和4年度 情報交換及び 特別徴収の実施状況について [年金業務部]	P.14
年金制度等の日誌	公的年金制度に関連した会議等の開催状況	P.16
業務等の状況	会議開催状況/会議開催予定	P.16
人事異動		P.17
■ 宿泊施設の紹介 ホテルグランドアーク半蔵門	[警察共済組合本部]	P.18
■ PALひろば“共済”南北 191 東京おすすめ観光スポット	[警察共済組合本部]	P.19

令和4年度 連合会決算の概要

[総務部総務課]

はじめに

地方公務員共済組合連合会の令和4年度の決算（「厚生年金保険給付調整経理」、「退職等年金給付調整経理」、「経過的長期給付調整経理」、「厚生年金拠出金経理」、「基礎年金拠出金経理」、「厚生年金保険預託経理」、「退職等年金預託経理」、「経過的長期預託経理」、「介護保険経理」、「国民健康保険経理」、「後期高齢者医療経理」、「個人住民税経理」及び「業務経理」）について、その概要を説明します。

なお、この決算は、令和5年6月23日(金)に開催された第142回運営審議会の議を経て、承認されました。

厚生年金保険給付調整経理

令和4年度末の厚生年金保険給付調整積立金は、11兆7,824億4,042万4千円となりました。

① 収入について

・収入総額**6,742億8,039万8千円**（令和3年度 7,429億9,470万9千円）

厚生年金保険給付調整経理における収入は、国家公務員共済組合連合会より拠出を受ける「財政調整拠出金受入金」、組合から払い込まれる「組合払込金」、資金の運用による「信託の運用益」であり、内訳は表1及び図1のとおりです。

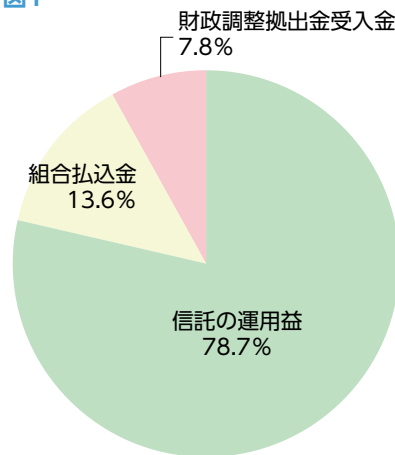
表1

(単位:千円)

科目	事業計画額(A)	決算額(B)	比較増減(B)-(A)
財政調整拠出金受入金	60,470,463	52,312,714	△ 8,157,749
組合払込金	51,385,948	91,470,779	40,084,831
信託の運用益	178,298,596	530,496,906	352,198,310
合計	290,155,007	674,280,398	384,125,391

※金額はそれぞれ千円未満を四捨五入しているため、合計の額は一致しないことがある(以下同じ。)

図1



② 支出について

・支出総額1,829億8,258万円（令和3年度 2,018億8,023万3千円）

支出としては、年金特別会計に対して拠出する「厚生年金拠出金負担金」、組合へ交付する「組合交付金」などであり、内訳は表2のとおりです。

表2

(単位:千円)

科目	事業計画額(A)	決算額(B)	比較増減(A)-(B)
厚生年金拠出金負担金	160,510,068	160,510,068	-
組合払込金返還金	-	592,964	△592,964
組合交付金	29,272,000	19,720,000	9,552,000
業務経理へ繰入	2,159,548	2,159,548	-
合計	191,941,616	182,982,580	8,959,036

③ 当期利益金について

収入総額6,742億8,039万8千円から支出総額1,829億8,258万円を差引いた「当期利益金」は4,912億9,781万9千円となり、その全額を「厚生年金保険給付調整積立金」として積み立てました。

その結果、翌事業年度へ繰り越される「厚生年金保険給付調整積立金」の額は、11兆7,824億4,042万4千円となりました。

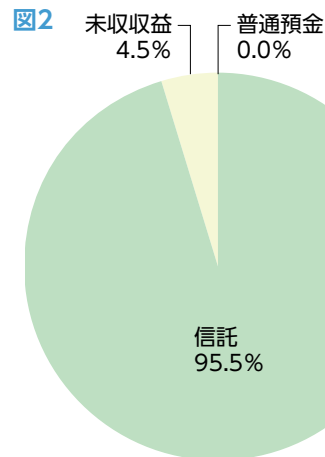
④ 資産の構成について

令和4年度末における資産の構成内容は、表3及び図2のとおりです。

表3

(単位:千円、%)

区分	事業計画額(A)	割合	決算額(B)	割合	比較増減(B)-(A)	
流動資産	普通預金	94,459,442	0.8%	1,198,931	0.0%	△93,260,511
	未収収益	178,298,596	1.6%	526,454,385	4.5%	348,155,789
	計	272,758,038	2.4%	527,653,316	4.5%	254,895,278
固定資産	信託	11,099,479,771	97.6%	11,254,787,108	95.5%	155,307,337
	計	11,099,479,771	97.6%	11,254,787,108	95.5%	155,307,337
合計	11,372,237,809	100.0%	11,782,440,424	100.0%	410,202,615	



⑤ 運用利回りについて

厚生年金保険給付調整積立金の管理運用については、安全かつ効率的な方法により運用するよう極力努めた結果、令和4年度における運用利回りは、4.62%となりました。

退職等年金給付調整経理

令和4年度末の退職等年金給付調整積立金は、1,032億6,029万2千円となりました。

① 収入について

・収入総額143億3,462万2千円（令和3年度 144億8,944万円）

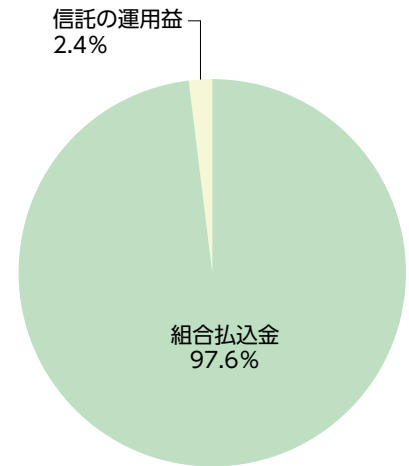
退職等年金給付調整経理における収入は、組合から払い込まれる「組合払込金」、資金の運用による「信託の運用益」であり、内訳は表4及び図3のとおりです。

表4

(単位:千円)

科目	事業計画額(A)	決算額(B)	比較増減(B)-(A)
組合払込金	14,021,936	13,992,809	△ 29,127
信託の運用益	326,386	341,813	15,427
合計	14,348,322	14,334,622	△ 13,700

図3



② 支出について

・支出総額6億8,902万4千円（令和3年度 6億331万5千円）

支出としては、「業務経理へ繰入」であり、内訳は表5のとおりです。

表5

(単位:千円)

科目	事業計画額(A)	決算額(B)	比較増減(A)-(B)
業務経理へ繰入	810,425	689,024	121,401
合計	810,425	689,024	121,401

③ 当期利益金について

収入総額143億3,462万2千円から支出総額6億8,902万4千円を差引いた「当期利益金」は136億4,559万8千円となり、その全額を「退職等年金給付調整積立金」として積み立てました。

その結果、翌事業年度へ繰り越される「退職等年金給付調整積立金」の額は、1,032億6,029万2千円となりました。

④ 資産の構成について

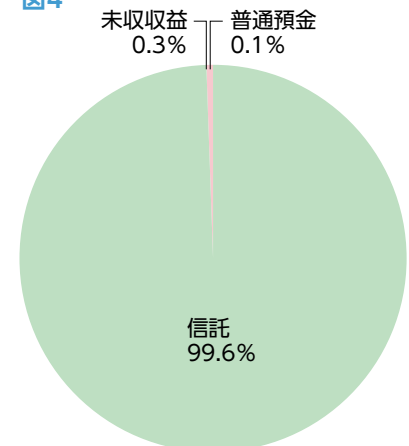
令和4年度末における資産の構成内容は、表6及び図4のとおりです。

表6

(単位:千円、%)

区分	事業計画額(A)	割合	決算額(B)	割合	比較増減(B)-(A)	
流動資産	普通預金	157,392	0.2%	122,666	0.1%	△ 34,726
	未収収益	326,386	0.3%	341,813	0.3%	15,427
	計	483,778	0.5%	464,479	0.4%	△ 19,299
固定資産	信託	102,668,809	99.5%	102,795,813	99.6%	127,004
	計	102,668,809	99.5%	102,795,813	99.6%	127,004
合計	103,152,587	100.0%	103,260,292	100.0%	107,705	

図4



⑤ 運用利回りについて

退職等年金給付調整積立金の管理運用については、安全かつ効率的な方法により運用するよう極力努めた結果、令和4年度における運用利回りは、0.36%となりました。

経過的長期給付調整経理

令和4年度末の経過的長期給付調整積立金は、12兆2,899億7,984万9千円となりました。

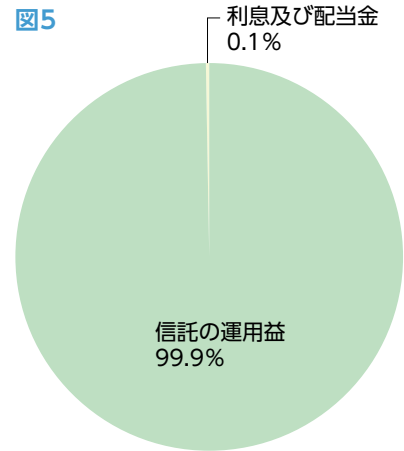
① 収入について

・収入総額5,591億1,134万3千円（令和3年度 6,272億5,498万2千円）

経過的長期給付調整経理における収入は、資金の運用による「信託の運用益」などであり、内訳は表7及び図5のとおりです。

表7 (単位:千円)

科目	事業計画額(A)	決算額(B)	比較増減(B)-(A)
利息及び配当金	541,529	645,369	103,840
信託の運用益	183,305,960	558,465,974	375,160,014
合計	183,847,489	559,111,343	375,263,854



② 支出について

・支出総額950億8,367万6千円（令和3年度 594億7,147万6千円）

支出としては、国家公務員共済組合連合会への「拠出金」、組合へ交付する「組合交付金」、業務経理へ繰入」であり、内訳は表8のとおりです。

表8 (単位:千円)

科目	事業計画額(A)	決算額(B)	比較増減(A)-(B)
拠出金	45,107,406	36,949,657	8,157,749
組合交付金	62,539,000	57,919,000	4,620,000
業務経理へ繰入	215,019	215,019	-
合計	107,861,425	95,083,676	12,777,749

③ 当期利益金について

収入総額5,591億1,134万3千円から支出総額950億8,367万6千円を差引いた「当期利益金」は4,640億2,766万7千円となり、その全額を「経過的長期給付調整積立金」として積み立てました。

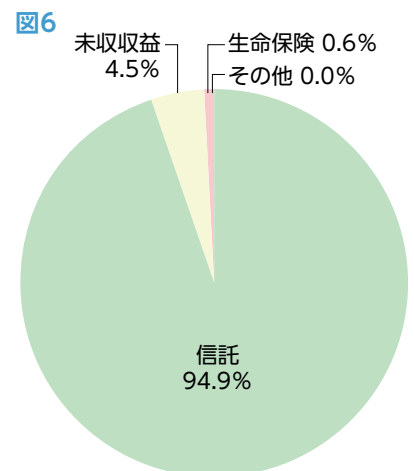
その結果、翌事業年度へ繰り越される「経過的長期給付調整積立金」の額は、12兆2,899億7,984万9千円となりました。

④ 資産の構成について

令和4年度末における資産の構成内容は、表9及び図6のとおりです。

表9 (単位:千円、%)

区分	事業計画額(A)	割合	決算額(B)	割合	比較増減(B)-(A)	
流動資産	普通預金	10,943,363	0.1%	5,043,482	0.0%	△ 5,899,881
	未収収益	183,184,784	1.5%	554,391,217	4.5%	371,206,433
	計	194,128,147	1.6%	559,434,700	4.6%	365,306,553
固定資産	信託	11,620,463,446	97.8%	11,660,968,960	94.9%	40,505,514
	投資有価証券	408,529	0.0%	833,293	0.0%	424,764
	生命保険	68,638,074	0.6%	68,742,896	0.6%	104,822
	計	11,689,510,049	98.4%	11,730,545,149	95.4%	41,035,100
合計	11,883,638,196	100.0%	12,289,979,849	100.0%	406,341,653	



⑤ 運用利回りについて

経過的長期給付調整積立金の管理運用については、安全かつ効率的な方法により運用するよう極力努めた結果、令和4年度における運用利回りは、4.65%となりました。

厚生年金拠出金経理

① 収入について

・収入総額6兆5,273億686万5千円

(令和3年度 6兆7,847億8,985万8千円)

厚生年金拠出金経理における収入は、各組合が負担する「厚生年金拠出金負担金」及び年金特別会計から交付される「厚生年金交付金」であり、内訳は表10のとおりです。

表10

(単位:千円)

科目	事業計画額(A)	決算額(B)	比較増減(B)-(A)
厚生年金拠出金負担金	3,116,999,957	3,116,999,957	-
厚生年金交付金	3,410,306,908	3,410,306,908	-
合計	6,527,306,865	6,527,306,865	-

② 支出について

・支出総額6兆5,273億686万5千円

(令和3年度 6兆7,847億8,985万8千円)

支出としては、年金特別会計へ納付する「厚生年金拠出金」及び各組合へ交付する「厚生年金交付金支払金」であり、内訳は表11のとおりです。

表11

(単位:千円)

科目	事業計画額(A)	決算額(B)	比較増減(A)-(B)
厚生年金拠出金	3,116,999,957	3,116,999,957	-
厚生年金交付金支払金	3,410,306,908	3,410,306,908	-
合計	6,527,306,865	6,527,306,865	-

基礎年金拠出金経理

① 収入について

・収入総額1兆5,629億7,572万8千円

(令和3年度 1兆6,027億9,790万1千円)

基礎年金拠出金経理における収入は、各組合が負担する「基礎年金拠出金負担金」及び年金特別会計から交付される「基礎年金交付金」であり、内訳は表12のとおりです。

表12

(単位:千円)

科目	事業計画額(A)	決算額(B)	比較増減(B)-(A)
基礎年金拠出金負担金	1,517,676,583	1,517,676,582	△1
基礎年金交付金	45,299,146	45,299,146	-
合計	1,562,975,729	1,562,975,728	△1

② 支出について

・支出総額1兆5,629億7,572万8千円

(令和3年度 1兆6,027億9,790万1千円)

支出としては、年金特別会計へ納付する「基礎年金拠出金」及び各組合へ交付する「基礎年金交付金支払金」であり、内訳は表13のとおりです。

表13

(単位:千円)

科目	事業計画額(A)	決算額(B)	比較増減(A)-(B)
基礎年金拠出金	1,517,676,583	1,517,676,582	1
基礎年金交付金支払金	45,299,146	45,299,146	-
合計	1,562,975,729	1,562,975,728	1

厚生年金保険預託経理

① 収入について

・収入総額30億4,065万円

(令和3年度 30億9,453万6千円)

厚生年金保険預託経理における収入は、組合から預託された預託金の運用収益であり、表14のとおりです。

表14

(単位:千円)

科目	事業計画額(A)	決算額(B)	比較増減(B)-(A)
信託の運用益	1,447,346	3,040,650	1,593,304
合計	1,447,346	3,040,650	1,593,304

② 支出について

・支出総額30億4,065万円

(令和3年度 30億9,453万6千円)

支出としては、組合への「支払利息」などであり、表15のとおりです。

表15

(単位:千円)

科目	事業計画額(A)	決算額(B)	比較増減(A)-(B)
支払利息	1,447,346	2,750,882	△1,303,536
収益調整金償却	-	289,769	△289,769
合計	1,447,346	3,040,650	△1,593,304

③ 運用利回りについて

預託金運用口全体の令和4年度の運用利回りは、3.81%となりました。

経過的長期預託経理

① 収入について

・収入総額33億4,675万8千円

(令和3年度 33億7,750万8千円)

経過的長期預託経理における収入は、組合から預託された預託金の運用収益であり、表16のとおりです。

表16

(単位:千円)

科目	事業計画額(A)	決算額(B)	比較増減(B)-(A)
信託の運用益	1,546,784	3,346,758	1,799,974
合計	1,546,784	3,346,758	1,799,974

② 支出について

・支出総額33億4,675万8千円

(令和3年度 33億7,750万8千円)

支出としては、組合への「支払利息」などであり、表17のとおりです。

表17

(単位:千円)

科目	事業計画額(A)	決算額(B)	比較増減(A)-(B)
支払利息	1,546,784	2,997,072	△1,450,288
収益調整金償却	-	349,686	△349,686
合計	1,546,784	3,346,758	△1,799,974

③ 運用利回りについて

預託金運用口全体の令和4年度の運用利回りは、3.89%となりました。

退職等年金預託経理

① 収入について

・収入総額0円

(令和3年度 0円)

地方公務員等共済組合法施行規程(以下「施行規程」という。)第12条の3の規定により組合から預託される預託金は見込まれないことから、予算を計上しておらず、実際に預託されなかったため、決算額は0円となりました。

② 支出について

・支出総額0円

(令和3年度 0円)

施行規程第12条の3の規定により組合から預託される預託金は見込まれないことから、予算を計上しておらず、実際に預託されなかったため、決算額は0円となりました。

介護保険経理

① 収入について

・収入総額44億3,877万9千円

(令和3年度 53億3,632万8千円)

介護保険経理における収入は、特別徴収義務者である組合が徴収する「介護保険料納入金」であり、表18のとおりです。

表18

(単位:千円)

科目	事業計画額(A)	決算額(B)	比較増減(B)-(A)
介護保険料 納入金	4,509,839	4,438,779	△71,060
合計	4,509,839	4,438,779	△71,060

② 支出について

・支出総額44億3,877万9千円

(令和3年度 53億3,632万8千円)

支出としては、市区町村へ納入する「介護保険料」であり、表19のとおりです。

表19

(単位:千円)

科目	事業計画額(A)	決算額(B)	比較増減(A)-(B)
介護保険料	4,509,839	4,438,779	71,060
合計	4,509,839	4,438,779	71,060

国民健康保険経理

① 収入について

・収入総額4,612万5千円

(令和3年度 4,776万円)

国民健康保険経理における収入は、特別徴収義務者である組合が徴収する「国民健康保険料及び国民健康保険税の納入金」であり、表20のとおりです。

表20

(単位:千円)

科目	事業計画額(A)	決算額(B)	比較増減(B)-(A)
国民健康保険料 (税)納入金	45,435	46,125	690
合計	45,435	46,125	690

② 支出について

・支出総額4,612万5千円

(令和3年度 4,776万円)

支出としては、市区町村へ納入する「国民健康保険料及び国民健康保険税」であり、表21のとおりです。

表21

(単位:千円)

科目	事業計画額(A)	決算額(B)	比較増減(A)-(B)
国民健康 保険料(税)	45,435	46,125	△690
合計	45,435	46,125	△690

後期高齢者医療経理

① 収入について

・収入総額54億2,217万3千円

(令和3年度 66億5,928万1千円)

後期高齢者医療経理における収入は、特別徴収義務者である組合が徴収する「後期高齢者医療保険料納入金」であり、表22のとおりです。

表22

(単位:千円)

科目	事業計画額(A)	決算額(B)	比較増減(B)-(A)
後期高齢者医療保険料納入金	5,649,023	5,422,173	△226,850
合計	5,649,023	5,422,173	△226,850

② 支出について

・支出総額54億2,217万3千円

(令和3年度 66億5,928万1千円)

支出としては、市区町村へ納入する「後期高齢者医療保険料」であり、表23のとおりです。

表23

(単位:千円)

科目	事業計画額(A)	決算額(B)	比較増減(A)-(B)
後期高齢者医療保険料	5,649,023	5,422,173	226,850
合計	5,649,023	5,422,173	226,850

個人住民税経理

① 収入について

・収入総額20億2,115万4千円

(令和3年度 25億5,180万9千円)

個人住民税経理における収入は、特別徴収義務者である組合が徴収する「個人住民税納入金」であり、表24のとおりです。

表24

(単位:千円)

科目	事業計画額(A)	決算額(B)	比較増減(B)-(A)
個人住民税納入金	2,142,645	2,021,154	△121,491
合計	2,142,645	2,021,154	△121,491

② 支出について

・支出総額20億2,115万4千円

(令和3年度 25億5,180万9千円)

支出としては、市区町村へ納入する「個人住民税」であり、表25のとおりです。

表25

(単位:千円)

科目	事業計画額(A)	決算額(B)	比較増減(A)-(B)
個人住民税	2,142,645	2,021,154	121,491
合計	2,142,645	2,021,154	121,491

業務経理

① 収入について

・収入総額64億7,057万8千円

(令和3年度 62億9,147万9千円)

業務経理における収入としては、組合員1人当たり1,120円の「組合分担金」及び「厚生年金保険給付調整経理より繰入」などであり、内訳は表26のとおりです。

表26 (単位:千円)

科目	事業計画額(A)	決算額(B)	比較増減(B)-(A)
組合分担金	3,490,178	3,406,985	△83,193
雑収入	-	2	2
厚生年金保険給付調整経理より繰入	2,159,548	2,159,548	-
退職等年金給付調整経理より繰入	810,425	689,024	△121,401
経過的長期給付調整経理より繰入	215,019	215,019	-
合計	6,675,170	6,470,578	△204,592

② 支出について

・支出総額65億7,773万4千円

(令和3年度 67億253万4千円)

(1)本年度中に行った主な会議は、次のとおりです。

- ア 役員会 3回
- イ 運営審議会 3回

(2)本年度中に行った監査は、次のとおりです。

- ア 監事会議 1回
- イ 決算監査 1回
- ウ 中間監査 1回
- エ 例月監査 12回
- オ 定期監査(監査員監査) 1回

(3)本年度中に行った主な事業は、次のとおりです。

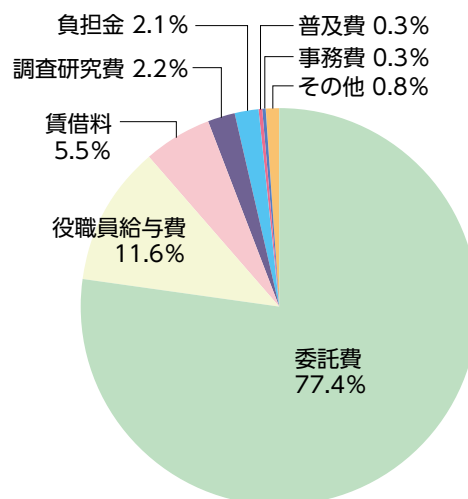
- ア 基礎年金支払代行に係るシステムの維持管理及び事務
- イ 標準システムの維持管理
- ウ 情報共有化システムの運営及び維持管理
- エ 年金払い退職給付関連システムの維持管理
- オ 社会保障・税番号制度に係るシステムの運営及び維持管理
- カ 各種情報交換及び特別徴収に係る事務
- キ 年金事務担当者研修会
- ク 資金運用全国説明会
- ケ 年金積立金の管理・運用
- コ 広報誌「連合会だより PAL」(6回)の発行
- サ 年金払い退職給付に係る基準利率、終身年金現価率及び有期年金現価率の算定と、算定結果に係る組合員等への広報
- シ 年金払い退職給付に係る財政検証と、その結果に係る組合員等への広報

(4)これらの会議及び事業に要した経費は、総額65億7,773万4千円となっており、主な科目別内訳は表27及び図7のとおりです。

表27 (単位:千円)

科目	事業計画額(A)	決算額(B)	比較増減(A)-(B)
役員報酬	73,771	73,724	47
職員給与	716,570	689,468	27,102
旅費	5,062	896	4,166
事務費	17,367	17,070	297
委託費	6,088,638	5,088,723	999,915
賃借料	374,399	359,009	15,390
調査研究費	180,101	143,848	36,253
普及費	27,673	19,848	7,825
負担金	152,593	135,143	17,450
減価償却費	13,427	13,454	△27
その他	22,774	21,719	1,055
前期損益修正損	-	14,832	△14,832
合計	7,672,375	6,577,734	1,094,641

図7



③ 当期損失金及び剰余金の繰越しについて

収入総額64億7,057万8千円から支出総額65億7,773万4千円を差引いた「当期損失金」は1億715万5千円となり、翌年度へ繰り越される剰余金は16億7,109万1千円となりました。

令和5年度 長期給付に係る 経理の予算収支状況(速報)

[総務部企画課]

はじめに

令和5年度の地方公務員共済組合全体における厚生年金保険経理等(※)、退職等年金経理等(※)及び経過的長期経理等(※)に係る予算の収益総額、費用総額及び収支差は以下のとおりです。

(金額単位：百万円)

経理名	収益総額	費用総額	収支差
厚生年金保険経理等	8,540,336	8,366,570	173,766
退職等年金経理等	288,802	10,324	278,478
経過的長期経理等	483,972	744,540	▲ 260,568

※集計は、各共済組合及び市町村連合会の厚生年金保険経理、退職等年金経理及び経過的長期経理と地方公務員共済組合連合会の前記各経理に相当する経理(厚生年金保険給付調整経理、退職等年金給付調整経理及び経過的長期給付調整経理)、厚生年金拠出金経理及び基礎年金拠出金経理を対象としました。

なお、主な各収支項目の割合は下図1～6のとおりです。(金額単位:百万円)

図1 厚生年金保険経理等の収益の主な項目割合

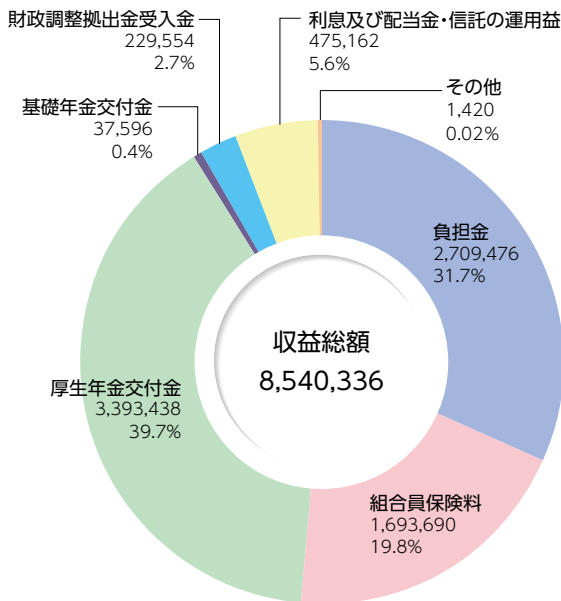


図2 厚生年金保険経理等の費用の主な項目割合

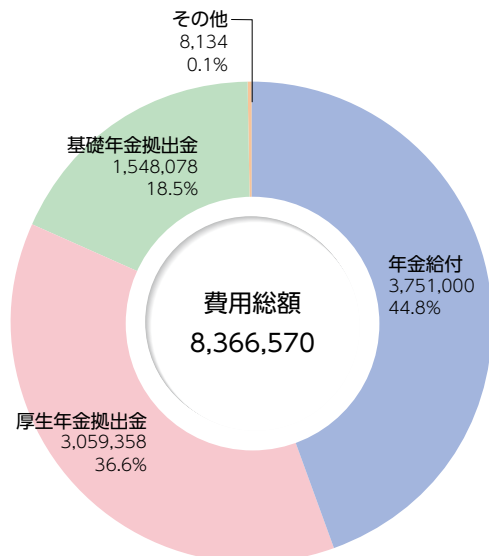


図3 退職等年金経理等の収益の主な項目割合

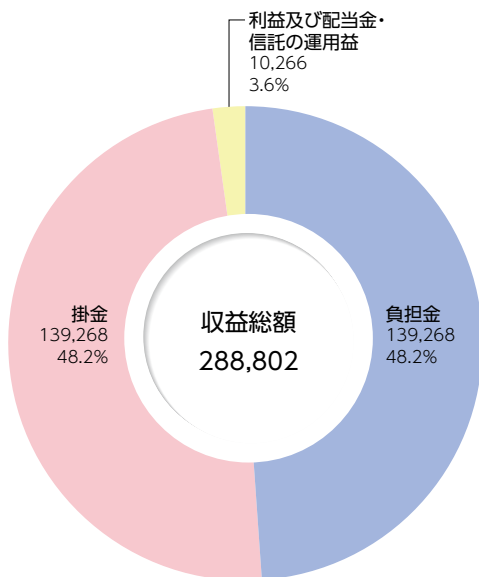


図4 退職等年金経理等の費用の主な項目割合

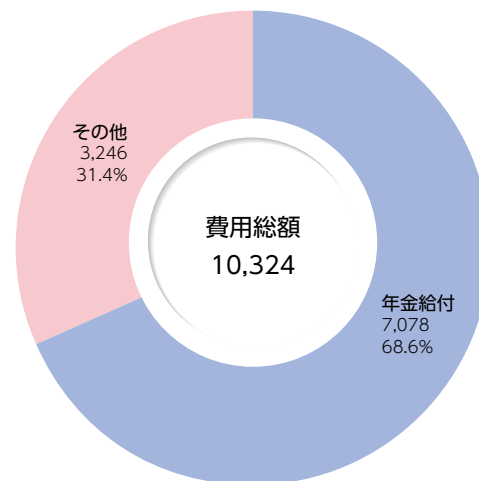


図5 経過的長期経理等の収益の主な項目割合

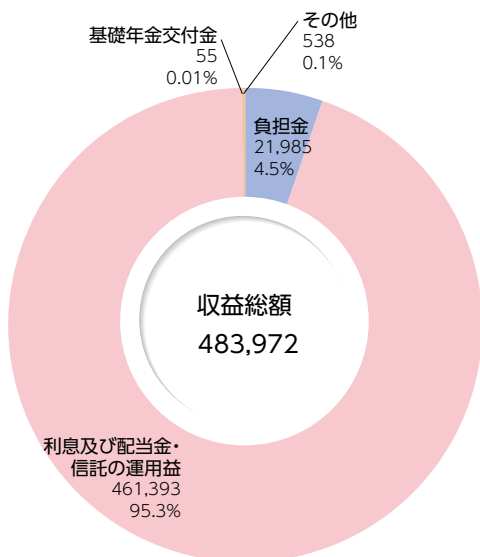
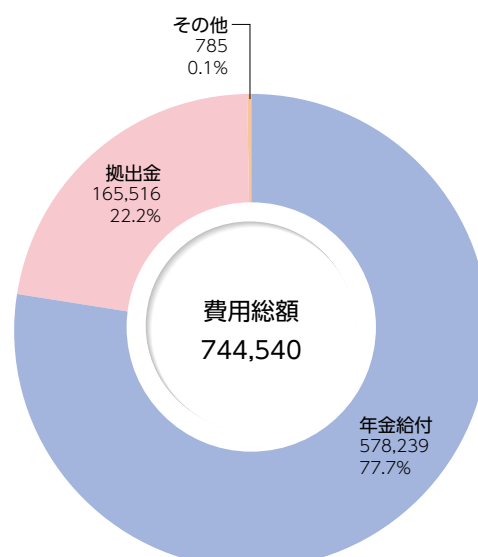


図6 経過的長期経理等の費用の主な項目割合



【備考】

- 1 地方公務員共済組合全体で見た場合に、二重計上となる項目(地方公務員共済組合連合会の「基礎年金拠出金」と各共済組合及び市町村連合会の「基礎年金拠出金負担金」等)については、一方のみを集計しました。
- 2 「組合払込金」については、集計対象外となるため、「組合交付金(連合会交付金)」及び「組合払込金(連合会払込金)」については、内部取引となるため、集計していません。
- 3 収益の「その他」内訳(予算書における科目)
「退職一時金等返還金」、「移換金」、「償還差益」、「雑収入」
- 4 費用の「その他」内訳(予算書における科目)
「雑費」、「業務経理へ繰入」、「前期損益修正損」、「償還差損」
- 5 端数処理の関係で、内訳の合計と合計数が一致しないところがあります。

令和4年度 情報交換及び 特別徴収の実施状況について

[年金業務部]

情報交換事務に関する業務

1 基礎年金の年金請求等に関する情報交換

(1) 年金請求等に関する業務

共済組合と日本年金機構との間の窓口として、単一者等に係る基礎年金の年金請求書や各種情報交換文書の送付及び調整事務等を行っています。年金請求書等の送付件数は次のとおりです。

(単位:件)

区 分		令和4年度
年金請求書の送付件数	老齢基礎年金	19,628
	障害基礎年金	1,988
	遺族基礎年金	170
	合 計	21,786
年金受給選択申出書の送付件数		946
現況届の送付件数	老齢基礎年金	131
	障害基礎年金	3,839
	遺族基礎年金	954
	合 計	4,924

※「単一者等」とは、老齢基礎年金及び遺族基礎年金については、年金制度に加入した期間が地方公務員共済組合(国家公務員共済組合を含む。)の期間だけの者及びこれに準ずる者のことであり、障害基礎年金については、地方公務員共済組合の組合員期間のうちに初診日がある者のことである。

(2) 支払代行に関する業務

単一者等に係る基礎年金の支払代行に関する共済組合と日本年金機構との間の経由業務として、日本年金機構からの基礎年金支払情報の授受、当該情報の共済組合への提供に係る事務等を行っています。基礎年金の支払代行の件数及び金額は次のとおりです。

(単位:千件/千円)

区 分		令和4年度	
		件数	金額
基礎年金支払代行	老齢基礎年金	2,319	199,164,511
	障害基礎年金	177	25,627,611
	遺族基礎年金	7	1,286,881
	合 計	2,503	226,079,003

(注)合計は、端数処理の関係で内訳と一致しないことがある。

2 厚生年金の決定、改定等に関する情報交換

厚生年金の決定、改定等にあたっては、共済組合、日本年金機構、国家公務員共済組合連合会及び日本私立学校振興・共済事業団(以下「実施機関」という。)との間で、それぞれが管理する年金記録等の情報交換が必要な場合があります。この情報交換は、主にファイル転送等により行われています。

当連合会は、当該情報交換に関する情報連携システム及び情報交換システムを運営し、実施機関間の経由事務を行っています。

特別徴収事務等に関する業務

1 特別徴収事務の内容

介護保険法、国民健康保険法、高齢者の医療の確保に関する法律及び地方税法の規定に基づき、各保険・医療制度の保険者である各市区町村(以下「市町村」という。)と特別徴収義務者である共済組合との間の介護保険料、国民健康保険料(税)、後期高齢者医療保険料及び個人住民税(以下「保険料(税)」という。)の年金からの特別徴収に関する情報交換及び保険料(税)の納入等の経由事務を行っています。

2 特別徴収の事務処理状況

(1)年次処理[年1回]

ア 特別徴収対象者情報の通知

(共済組合→連合会→経由機関→市町村)

共済組合から特別徴収対象者情報の提供を受け、日本年金機構等の特別徴収対象者情報と突合処理し、当該情報との重複者を除いた後、該当市町村ごとに分割し、経由機関を通じて該当市町村に特別徴収対象者情報を通知しています。

イ 特別徴収依頼情報の通知

(市町村→経由機関→連合会→共済組合)

市町村から経由機関を通じて特別徴収依頼者及び保険料(税)額の依頼情報を受け、該当共済組合ごとに分割し、該当共済組合に通知しています。

(2)月次捕捉処理[2か月毎]

ア 特別徴収追加候補者情報の通知

(共済組合→連合会→経由機関→市町村)

共済組合から特別徴収追加候補者情報の提供を受け、日本年金機構等の特別徴収追加候補者情報と突合処理し、当該情報との重複者を除いた後、該当市町村ごとに分割し、経由機関を通じて該当市町村に特別徴収追加候補者情報を通知しています。

イ 特別徴収追加依頼情報の通知

(市町村→経由機関→連合会→共済組合)

市町村から経由機関を通じて特別徴収追加依頼者及び保険料(税)額の依頼情報を受け、該当共済組合ごとに分割し、該当共済組合に通知しています。

(3)月次処理[毎月]

各種異動情報の通知

(市町村→経由機関→連合会→共済組合)

市町村から経由機関を通じて毎月20日までに提出があった死亡・転出等の各種異動情報を該当共済組合ごとに分割し、該当共済組合に通知しています。

(4)定期処理[2か月毎]

ア 徴収結果情報の通知

(共済組合→連合会→経由機関→市町村)

共済組合において特別徴収された保険料(税)の徴収結果情報を、該当市町村ごとに分割し、特別徴収した月の翌月10日までに経由機関を通じて該当市町村に通知しています。

イ 徴収保険料(税)の納入

(共済組合→連合会→市町村)

共済組合において特別徴収された保険料(税)を収納し、該当市町村ごとに分割し、特別徴収した月の翌月10日までに該当市町村が指定する金融機関口座に納入しています。

各徴収月に特別徴収した保険料(税)の実績

(単位 徴収金額:百万円 人数:人 市町村数:市町村)

令和4年度 徴収月	介護保険			国民健康保険		
	徴収金額	人数	市町村数	徴収金額	人数	市町村数
4月	805	76,385	1,643	8	1,332	621
6月	781	74,457	1,641	8	1,359	623
8月	750	72,548	1,642	8	1,374	637
10月	731	69,124	1,623	7	1,200	578
12月	700	66,940	1,621	7	1,175	575
2月	673	64,476	1,616	7	1,143	564
計	4,440	延べ 423,930	-	45	延べ 7,583	-

(単位 徴収金額:百万円 人数:人 市町村数:市町村)

令和4年度 徴収月	後期高齢者医療保険			個人住民税		
	徴収金額	人数	市町村数	徴収金額	人数	市町村数
4月	897	64,664	1,619	376	28,228	1,509
6月	865	62,698	1,614	360	27,240	1,499
8月	841	61,124	1,613	335	25,020	1,489
10月	983	59,352	1,603	332	25,185	1,491
12月	939	57,258	1,601	317	24,200	1,483
2月	896	54,957	1,598	303	23,127	1,478
計	5,421	延べ 360,053	-	2,023	延べ 153,000	-

(注) 徴収金額の計欄は、端数処理の関係で各徴収月の金額の合計と一致しないことがある。

年金制度等の日誌

■ 公的年金制度に関連した会議等の開催状況

年月日	事項
R5.5.8	社会保障審議会年金部会(第3回)
R5.5.30	社会保障審議会年金部会(第4回)
R5.6.26	社会保障審議会年金部会(第5回)
R5.6.30	社会保障審議会年金部会 年金財政における経済前提に関する専門委員会(第4回)

業務等の状況

■ 会議開催状況

6月21日 第140回 役員会	場所 地方公務員共済組合連合会特別会議室 内容 令和4年度決算(案)について、事務局から説明を行い、6月23日の第142回運営審議会に提出する旨決定されました。
6月23日 第142回 運営審議会	場所 地方公務員共済組合連合会特別会議室 内容 令和4年度決算(案)について、事務局から説明を行い、審議の結果、承認されました。

■ 会議開催予定

9月19日 年金事務担当者 研修会	○開催方式 WEB研修会 ○内容(予定) 講演 「地方公務員共済制度の最近の動向について」 総務省自治行政局公務員部福利課 1 令和5年10月から令和6年9月までの基準利率等について 2 事務連絡等
9月7日・13日・26日・29日 地方公務員共済の 長期給付に係る資金 運用等に関する全国 説明会	○開催日程及び開催場所 9月7日(木) 東京都千代田区ルポール麹町 9月13日(水) 佐賀県佐賀市グランドはがくれ 9月26日(火) 宮城県仙台市ホテル白萩 9月29日(金) 大阪府大阪市プリムローズ大阪 ※上記日程終了後、録画配信も予定しております。 ○講演内容(予定) 1 資産運用の仕組みと状況 2 スチュワードシップ活動の取組みについて 3 ESG投資について 4 オルタナティブ資産への投資状況 5 退職等年金給付(年金払い退職給付)について



宿泊施設の紹介

警察共済組合本部

運営 帝国ホテルグループ

ホテルグランドアーク半蔵門

東京の真ん中・皇居の隣に位置する都会のオアシス。ビジネスや観光の拠点としてのご宿泊はもちろん、レストランのご利用、会議・ご宴席、ご婚礼まで、幅広くご利用いただけます。

帝国ホテルグループの運営によるあたたかいサービスと美味しいお料理で皆さまをおもてなしいたします。



基本宿泊料金

※1室2名様でご宿泊いただいた場合の、1名様あたりの素泊まり料金(消費税・サービス料込)

	一般料金	警察共済組合員料金	別途宿泊税がかかる場合がございます。 この他にも様々なお部屋タイプをご用意しております。宿泊プランや詳細はホテル公式ホームページをご覧ください。
スタンダードツイン(28㎡)	15,500円	10,850円	
スタンダード和室(6畳)	15,500円	10,850円	
デラックスツイン(37㎡)	19,500円	13,650円	

ご予約・お問合せ

〒102-0092
東京都千代田区隼町1-1
☎ 03-3288-0111(代表)
🌐 www.grandarc.com



交通のご案内

- 🚶 東京メトロ半蔵門線「半蔵門駅」1番出口より徒歩2分
- 🚶 東京メトロ半蔵門線「半蔵門駅」6番出口より徒歩3分
(6番出口は地上までエスカレーターとエレベーターが通じています)
- 🚶 東京メトロ有楽町線「麹町駅」1番出口より徒歩7分
- 🚗 東京駅よりタクシーにて約10分(丸の内南口タクシー乗り場)

※写真はイメージです。

PAL

ひろば

No.191

共済南北

警察共済組合本部

東京おすすめ観光スポット

皇居のお堀のほとりにたたずむ「ホテルグランドアーク半蔵門」は、皇居はもちろん最高裁判所や国会議事堂など、都心ならではの観光スポットが周辺にたくさんあります。ホテルからアクセスの良い東京おすすめ観光スポットをご紹介します！

上野恩賜公園

半蔵門駅より電車で約25分

一人での散策はもちろん、お子様からシニア世代まで一緒に楽しめる施設が集まっています♪



上野動物園

今年1月、都立公園の開園から150年を迎えました。東京の都心部にありながら自然とその景観を維持している都市型の動物園で、約300種3,000点の動物を飼育しています。



国立科学博物館

1877年に創立された日本で最も歴史のある博物館の一つ。日本館・地球館の常設展をはじめ、期間限定の特別展や企画展があります。



東京国立博物館 表慶館

1900年、皇太子(後の大正天皇)のご成婚を記念して計画され1909年に開館した、日本初の本格的な美術館です。明治末期の洋風建築を代表する建物として1978年、重要文化財に指定されました。

※表慶館は特別展・イベント開催時を除き休館中です。

国立劇場

グランドアークより徒歩1分

1966年開場の現劇場を見られる最後のチャンス!



大劇場での歌舞伎公演の他、小劇場や演劇場で文楽や落語など、日本の伝統芸能を幅広く公演。今年10月末、建て替えに伴い全劇場を閉場する為、9月から「初代国立劇場さよなら公演」を開始し、様々な記念事業も行われます。また夏休み期間には親子企画として、「親子で楽しむ歌舞伎教室」や「親子で楽しむ日本舞踊」、「夏休み文楽特別公演 親子劇場」等が行われるので、お子様の初めての鑑賞にもおすすめです♪

明治神宮

半蔵門駅より電車で約15分

初詣は例年日本一の参拝者数!



明治天皇と皇后の昭憲皇太后をおまつりする神社。境内には、重要文化財の宝物殿、明治神宮のことがより詳しく理解できる明治神宮ミュージアムのほか、参拝後にのんびりとくつろげる芝地やカフェなどもあります。およそ70万平方メートルの広大な鎮守の社は、明治神宮創建にあたって全国から献木された約10万本を植栽し、「永遠の杜」を目指して造成された人工林です。



地方公務員共済組合連合会

Pension Fund Association for Local Government Officials

<https://www.chikyoren.or.jp/>

地方職員共済組合 <https://www.chikyosai.or.jp/>

公立学校共済組合 <https://www.kouritu.or.jp/>

警察共済組合 <https://www.keikyo.jp/>

東京都職員共済組合 <https://www.kyosai.metro.tokyo.jp/>

全国市町村職員共済組合連合会 <https://ssl.shichousonren.or.jp/>

指定都市職員共済組合／市町村職員共済組合／都市職員共済組合

連合会だより・第233号

令和5年7月発行

編集・発行 地方公務員共済組合連合会 総務部 企画課

〒100-0011 東京都千代田区内幸町2-1-1

TEL 03(6807)3677(代)

表紙の写真:皇居 二重橋／正門 鉄橋 および正門 石橋(東京都千代田区)

ホテルグランドアーク半蔵門から徒歩約25分に位置する二重橋。正確には奥にかかる正門鉄橋の呼称であり、壕が深かったことから途中に橋脚を立て橋桁を支える構造にするのが困難だったため、強度を上げる策として橋桁を上下2重にしたことが名前の由来です。手前の正門石橋は二連アーチ構造であることから、眼鏡橋とも呼ばれます。

通常一般人は渡ることは出来ませんが、新年や天皇誕生日の皇居一般参賀時には正門が開放され渡ることが出来ます。

